

平成26年度 事業報告書

I 概要

平成26年度は、計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。事業規模の縮小と会員数の減少傾向はあるものの、景気回復による持ち直しの兆しも見られ全体事業収支は昨年度よりやや改善した。

計量の普及については、恒例の計量記念日事業の実施及び出版物発行を中心とした一般消費者、企業等への計量思想の普及啓発や計量情報の提供等を行った。また、恒例の啓発標語の募集や10年目となる全国小学生対象の「何でもはかってみようコンテスト」を実施した。

計量管理の推進については、ISO/JIS Q 10012計測管理規格の普及活用のための調査研究及び自動はかりの計量管理に関する調査・検討を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会を開催した。

計量士向けのリフレッシュ基礎コース、実務コース、計測管理専門コースの3種類の技術講習会や計測器校正技術者向け研修講座及び販売事業者向け計量器コンサルタント資格認定講習会を引き続き実施した。

また、4年目の取り組みとして、中小企業向け測定基礎教育研修を全国各地で実施した。

計量の情報調査・交流については、全国計量士大会及び認定事業者部会全体会議の開催を通して計量関係者の意見交換会や交流会を実施した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、平成26年4月から平成27年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査、適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、計量管理講習会の継続開催により受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定関連業務として一軸試験機内部監査、現地監査、校正課員認定講習会及びマネジメントレビュー等を実施した。

II 会員の状況（平成27年3月31日現在）

種別	25年度会員数	26年度会員数	増減
第1種正会員	83	83	0
第2種正会員	99	97	△2
賛助会員	57	54	△3
計	239	234	△5

III 役員の状況（平成27年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 5名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 29名、
監事 3名 計 41名

2 顧問

顧問 2名

IV 会議

1 協会運営関係

1. 1 第3回定時総会 平成26年5月29日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議案】

- ・ 平成25年度事業報告について
- ・ 平成25年度決算報告について
- ・ 役員を選任について

【報告事項】

- ・ 公益目的支出計画実施報告について
- ・ 平成26年度事業計画及び収支予算について
- ・ その他

1. 2 理事会

第1回 平成26年4月26日 於：日本計量会館

- ・ 平成25年度事業報告について
- ・ 平成25年度決算報告について
- ・ 平成25年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 役員を選任について
- ・ 平成26年度事業計画の一部修正について
- ・ 平成26年度予算書の一部修正について
- ・ 会長表彰候補者選考について
- ・ 第3回定時総会次第について
- ・ その他

第2回 平成26年11月13日 於：メルパルク京都

- ・ 役員交代について
- ・ 平成26年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・ 委員会、部会の設置及び委員について
- ・ 平成27年度の補助事業要望について
- ・ その他

第3回 平成27年3月26日 於：日本計量会館

- ・ 平成27年度事業計画（案）について
- ・ 平成27年度収支予算（案）について
- ・ 試験・校正センター低温槽の更新（案）について
- ・ 資産の振替（案）について
- ・ その他

1. 3 監事会 平成26年4月22日 於：日本計量会館

- ・ 平成25年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算書類等の監査
- ・ 平成25年度公益目的支出計画実施報告書に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1. 1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

6月10日に組織委員会(委員長:宮下 茂 日本計量振興協会会長)を開催し、全国大会の日程、場所、ポスター・広報誌の作成、特別講演及び「何でもはかってみようコンテスト」、「計量啓発標語」等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、6月30日に第1回実行委員会(委員長:鍋島孝敏 日本計量振興協会副会長)を開催し、計量啓発全国統一ポスター及び広報誌「計量のひろば」の内容を討議した。また、特別講演の候補案について討議した。

9月25日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに「何でもはかってみようコンテスト」応募作品について一次審査を行い、25作品を最優秀作品賞候補等として選定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月4日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典(経済産業省主催)においては、計量関係功労者11名(うち日計振推薦2名)に対する経済産業大臣表彰、計量制度運営等貢献者10名(うち日計振推薦6名)に対する経済産業省産業技術環境局長表彰が行われた。記念行事(組織委員会主催)においては、「何でもはかってみようコンテスト」及び「計量啓発標語」の優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰に引き続き、「新幹線50年の安全・安心技術と実績」と題し 曾根 悟工学院大学特任教授の特別講演が行われた。引き続きレセプションが行われ、関係者の連携強化が図られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において、内容、デザインを検討し、計量・計測を子どもから大人まで広く注目していただけるよう、計量記念日と同じ日生まれの日ハロー・キティをキャラクターに起用し、2万8千枚製作した。関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

特集テーマ「知っていますか?計量器についているマーク」について、写真、イラストを用いて解説した。また、計量啓発標語及び何でもはかってみようコンテストの平成25年度受賞作品を併せて紹介した。4万5千部製作し関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「何でもはかってみようコンテスト」の実施

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、経済産業省の後援を受け、都道府県、特定市、地区計量協会及び計量士会等の協力を得て実施した。106作品の応募があり、10月1日開催の審査委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点、特別賞1点、及び奨励賞21点を決定し、計量記念日全国大会において発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナルなどに掲載した。

(7) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行ったところ、全国から521点の応募があり、9月25日開催の実行委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び佳作10点を決定し、計量

記念日全国大会において、発表、表彰した。最優秀作品賞等は、計量ジャーナルなどに掲載した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

①「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し会員・行政機関・関係団体等に配布した。

②「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号及び2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」(26年度版)をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を、編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 地域中小企業対象の計量普及啓発の実施

昨年度に引き続き地域中小企業対象の測定基礎研修会を実施した。10月29日に第1回中小企業向け測定基礎研修運営委員会を開催し、地域産業における中小企業技術者を対象にした長さ、質量及び温度に関する測定の基礎知識並びに測定器の使い方及び管理方法に関する教育研修の実施方法を検討した。研修会は、9県16箇所で開催され、参加企業は196社、参加者は321名であった。平成27年3月9日に第2回運営委員会を開催し、研修会の実施結果及び今後の課題、取り組みについて検討した。

1. 4 ものづくり支援計量計測事業の推進

中小企業庁が運営している「中小企業ビジネス創造等支援事業」に対応して、測定基礎研修、計測管理及び校正の指導等の計測専門家の登録申請を行うため、中小企業向け測定基礎研修運営委員会において、中小企業向けの計量計測現場実務指導事業の進め方について検討した。事業の登録実施事例については、「計量ジャーナル(Vol.35-1平成27年4月15日発行)」に掲載した。

2 計量管理の推進

2. 1 ISO 10012規格の普及・活用と認証制度の実施

(計量計測の普及及びグローバル化対応の調査研究【公益財団法人JKA補助事業】)

グローバル化に対応した計測管理規格(ISO/JIS Q 10012)の調査研究委員会を10月28日、12月22日及び平成27年2月23日に開催し、ISO/JIS Q 10012(平成23年5月JIS制定)を企業内に広く普及・活用するために、規格の概要と動向、要求事項と要点解説、企業内普及活用事例及び計量確認と測定プロセスの実現の事例並びに測定の不確かさの活用事例等の研究を行うとともに、同規格の第三者認証審査体制構築のための検討結果を含めて「調査研究報告書」を纏め、企業、団体等へ配布した。また、当会主催、(一財)日本品質保証機構後援の「ISO/JIS Q 10012技術講習会」を名古屋会場(平成27年2月27日)及び東京会場(3月3日)で開催し、合わせて86名の参加者があった。

2. 2 自動はかりの計量管理に関する課題と対応策の検討

自動はかりの計量管理に関する調査検討委員会を、4月8日、9月16日、12月16日及び平成27年2月10日に開催し、自動はかりと周辺環境に関する情報と計量管理に関する現状の課題の調査及び今後計量士が対応すべき取り組みについて調査・検討を行うとともに、一般計量士を対象に「自動はかりの計量管理に関するアンケート調査」を実施中である。また、自動はかりメーカー3社との意見交換会や現場見学会並びに自動はかりユーザー1社の現場見学会を行った。

3 計量の教育・訓練

3. 1 計量管理者養成教育

(1) 第27回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業所/計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、6月2日から6日までの5日間、東京会場で開催した。受講者は、12名であった。

(2) 第10回 ISO/IEC17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な、試験所認定制度及びISO/IEC17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、7月10日、11日の両日に東京会場で開催した。受講者は、15名であった。

3. 2 計量担当者教育

(1) 第24回 計量管理技術基礎講座

ISO9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について解説する講習会を6月19日、20日の両日に東京会場で開催した。受講者は13名であった。

3. 3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、10月21日～24日まで東京会場（67名）で、また、11月19日～22日まで大阪会場（98名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

計量士国家試験は、平成27年3月1日に行われた。本講習会は、平成27年1月15日、16日の両日に大阪会場（75名）で、また、2月4日から6日に東京会場（60名）で、本試験と同形式の解答用紙を用いる等合格率を高めるため工夫をこらして開催した。

(3) 計量士技術講習会

計量士の力量の向上及び業務拡大のための技術講習会（リフレッシュ基礎コース通信講座、実務コース及び専門コース）を平成27年1月、以下の日程で実施した。

会場	コース	リフレッシュ 基礎コース	実務コース		専門コース
			はかりの 校正	分銅校正	計測管理
東京会場： 日本計量会館	(通信講座) 通年開催	受講者 20名	1月27日(火)	1月28日(水)	1月29日(木) 1月30日(金)
			受講者 7名	受講者 11名	受講者 12名

3. 4 校正技術者の育成

計測器の校正技術者として必須となる基本的知識、技術習得に対応する計量法とトレーサビリティの概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSS、ISO/IEC17025、測定の不確かさ等についての計測器校正技術者認定研修講座を7月31日、8月1日の両日に東京会場で開催した。受講者は27名であった。

3. 5 計量器コンサルタント資格認定講習会

平成26年11月18日に東京会場(34名)で実施した。受講者は、34名であった。

3. 6 放射能・放射線測定の信頼性確保のための取り組み

放射能・放射線測定の信頼性を確保するために、「放射線・放射能の測定に関する講習会」を、7月25日京都会場で(京都府計量協会及び滋賀県計量協会と共催)、9月10日福島会場で(福島県計量協会と共催)、9月12日埼玉会場で(埼玉県計量協会と共催)及び平成27年2月17日名古屋会場で(愛知県計量連合会と共催)開催し、4会場合わせて約250名の受講者があった。

4 計量の情報調査・交流

4. 1 計量士交流会

(1) 計量士部会

6月23日、8月4日及び9月29日、の3回開催し部会の運営、計量士技術講習会(リフレッシュ基礎コース、実務コース及び計測管理専門コース)、第13回全国計量士大会の開催について審議した。

(2) 第13回全国計量士大会

平成27年2月20日(金)、リーガロイヤルホテル京都において第13回全国計量士大会を三浦計量行政室長始め多くのご来賓を迎え開催した。総勢186名の参加であった。今回は、「これからの社会が求める品質管理と計量管理」をテーマとし、百貨店と計量器製造業の現場実務者に講演をお願いした。企業が時代の要請を積極的、迅速に取り込み事業に活かしている事例をご紹介いただき計量士が一步前を向いて今後の職域拡大を目指しチャレンジするに有用な助言となった。講演の後、ディスカッションでは、講演に関する活発な意見が交わされた。最後に、小谷野法定計量科長と三浦計量行政室長から講評をいただいた。具体的な内容については、「計量ジャーナル(Vol.35-1 平成27年4月15日発行)」に掲載した。

4. 2 校正事業者(認定事業者)交流

(1) 計測標準フォーラム第12回講演会

9月18日に東京ビックサイトで開催した講演会に普及啓発担当として計画、運営に協力した。

(2) インターメジャー2014への参画

9月17日~19日に東京ビックサイトで開催したインターメジャー2014に当会及び校正事業者部会の展示ブースを設置し、会員の拡大と参加校正事業者の校正事業内容の周知を図った。

(3) 認定事業者部会運営委員会

平成27年3月2日に運営委員会を開催し、JCSSの動向等、計測器校正技術者研修の実施結果、全体会議実施(案)、見学研修会予定等について討議した。

(4) 認定事業者部会全体会議

平成27年3月27日に全体会議を開催し、計量標準の利用促進、当会の事業実施状況と今後の取り組み、JCSSの動向等の講演の後、JCSS事業者から(4社)校正事業の活動事例の発表があった。部会員ら33名が参加した。

(5) 企業見学研修会

平成27年2月実施予定であったが、6月に変更することが運営委員会です承された。

(6) 計測器校正技術者研修の実施結果の確認

計測器の校正技術者育成のための認定研修講座の実施状況と結果について確認し、今後の対応について意見交換を行った。

4. 3 国際交流

(1) 日本・韓国・中国計量測定協力セミナー

隔年交流であるため、今年度は、日本・韓国・中国3国の計量制度及び計量事情に関する相互情報交換の予定はない。来年度は、9月に済州島(韓国)で交流予定。

4. 4 経済産業省委託事業の実施

4. 4. 1 ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会

ISO/TC 12 基本分野(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会事務局の活動は、以下のとおり。

(1) ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会の活動

「量及び単位」の名称、定義及び記号を専門的に審議し規格化するためのISOの標準化委員会の動向(本年度は、「不確かさ」に関する国際規格の改定・制定の国際動向調査を含む。)を把握するとともに、加盟国としての意見を反映させるためISO提案案件の審議、投票を行った。

4. 4. 2 (量及び単位)JIS原案作成委員会の活動

JISは、公募制度が活用され関係団体、業界、関係者による5年ごとの見直し、確認、改正が進められている。本事業は、ISO/TC 12で改正が進められる国際規格ISO 8000sに適合する、JIS Z 8000s(旧JIS Z 8202s)制定、改正する継続事業である。

(1) 平成25年12月から審議したJIS原案は、次のとおりで平成26年10月末、JIS原案、解説書及び審議経過等を報告書として納入、日本規格協会の審査を経て本年4月、経済産業省へJIS化の申し出が行われた。

- ・ JIS Z 8000-9 量及び単位—第9部：物理化学及び分子物理学
- ・ JIS Z 8000-10 量及び単位—第10部：原子物理学及び核物理学

(2) 平成26年12月から審議を始めたJIS原案は、次のとおり。これまで、2回委員会を開催した。平成27年10月末までに原案を作成する。

- ・ JIS Z 8000-11 量及び単位—第11部：特性数
- ・ JIS Z 8000-12 量及び単位—第12部：固体物理学

5 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

本事業は、平成16年度の事業開始から11年となった。平成26年度の郵便事業(株)、日本郵政(株)からの受託事業は、登録計量士、地区団体・事務局の努力のお蔭で適確に完了した。

5.1 受託業務の内容

(1) 受託期間 平成26年4月11日(金)から平成27年3月31日(火)まで

(2) 主な受託項目

郵便局及び健康管理センターで使用するはかりの定期検査、適正計量管理主任者の指導、自主検査用分銅の校正(健康管理センターのみ)及び書類の申請・届出等。

5.2 受託事業の的確な運用関係

(1) 契約仕様書に基づいて、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類、事務書類を当年度版へ改訂、使用上の利便性を考慮した見直しを行い、改訂、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会の開催

受託事業の的確な運営上、委託元から登録計量士の継続的な研修体制の確保が求められている。高齢化する計量士の退任補充のため新規登録計量士の養成、事務局・補助者も含め、事務処理方法の細部に亘る講習により業務内容を周知徹底した。

講習会は、東京(5月20日)、高松(6月3日)、大阪(6月11日)の3会場で実施、受講者は、132名(新規計量士13、補助者8含む。)

(3) 入局許可証の受領手続き等

本年度は、登録者全員について入局許可証の返納と新入局許可証交付手続きを行った。

登録計量士総数は、306名、補助者23名である。

(4) 指定申請書記載事項変更届関係事務

グループ2社の計量士の変更届、適正計量管理事業所の新規指定 5件、廃止届 45件、及び所在地・名称変更届 108件を関係行政機関に届け出た。

5.3 計量管理受託業務実施結果

項 目	日本郵政(株)	日本郵便(株)	合 計
I-1 計量器の定期検査	9	23,688	23,697
(1) 窓口用はかり	-	15,907	15,907
(2) 集荷用はかり	-	7,781	7,781
(3) 医療用はかり	9	-	9
I-2 計量管理に関する事務			
(1) 適正計量管理主任の指導	3	10,464	10,467
(2) 自主検査用分銅の校正	65	20	85
(3) 本社質量比較器の校正	-	7	7

日本郵便(株)の分銅校正数は、新規指定5事業所分である。

6 試験・校正センター

6.1 事業推移と実績

近年の検査事業の件数と収入実績を下表に示す。平成26年度の各校正項目ごとの収入実績を、表の太線枠内に示し、25年度の実績と対比した。

昨年度と今年度の比較では、一軸試験機が約10%程度の減であるが、力計、ガラス製温度計、質量等は増加した。昨年4月に消費税5%→8%の改訂があったため、平成25年度に駆け込み依頼があり、一軸試験機の減の要因となった。収入全体では、464万円の増であった。

		23年度 件	24年度 件	25年度 件	26年度 件	26年度 収入実績 (千円)	25年度 収入実績 (千円)	前年比 (金額) (%)
一軸試験機		1,123(1,112)	1,097(1,086)	1,129(1,109)	1,046(1,036)	35,615	40,226	89
力計		583(570)	523(505)	594(578)	563(546)	31,158	28,302	110
温度計		2,221(94)	2,065(159)	2,233(200)	2,464(230)	22,404	17,883	125
質 量	分銅等	191(67)	631(528)	511(442)	703(620)	4,341	2,644	164
	はかり	78	31	34	52			
その他		433	508	485	559	1,172	996	118
合計件数		4,629	4,855	4,986	5,387	-	-	-
収入(千円)		88,864	88,184	90,051	-----	94,690	90,051	105

※ ()内数字はJCSS実績

6.2 校正事業の実施

- ・JCSS校正事業(力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅・おもり他)
- ・薬局方ガラス製温度計の検査
- ・JCSS以外の計測器の校正、検査(長さ、トルク、はかり等)

6.3 JCSS校正事業の品質システム確保のための、試験・講習の実施

- ・一軸試験機校正課員の社内技能試験(11会場、76名認定)
- ・校正事業者技能試験(12月申込)(ガラス製温度計、平成27年4月に実施)
- ・一軸試験機新人校正課員の内部技能試験を6月に実施(8名認定)
- ・一軸試験機新人校正課員の認定講習を11月に実施(6名受講)27年度に技能試験を予定
- ・試験・校正設備の老朽化に伴う保守(力基準機2台と電子天秤3台をメンテナンス)
- ・一軸試験機校正技術部会(10月及び平成27年3月の2回開催)

6.4 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・日本試験機工業会の力学量部会等に参加
- ・力学量トレーサビリティ・ワークショップに参加
- ・JIS原案作成委員会の委員として参加
- ・NITEの力分科会に委員として参加
- ・一軸試験機校正課員へ事業拡大のため、アンケートを実施

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰

平成 26 年 5 月 29 日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

(2) 日計振会長推薦の経済産業大臣表彰計量関係功労者受賞者 (2 名)

- ・西 秀記 (㈱西衡器製作所代表取締役社長 (一社)青森県計量協会 会長)
- ・捧 保文 (一社)新潟県計量協会 専務理事

(3) 日計振会長推薦の産業技術環境局長表彰計量制度の運営等に貢献者受賞者 (6 名)

- ・高梨 園司 (東京計量士会 計量士)
- ・小澤 武治 (神奈川県計量士会 計量士)
- ・西垣 太朗 (愛知県計量士会 計量士)
- ・宮本 吉章 ((一社)京都府計量協会 計量士)
- ・村松 貞彦 (大阪計量士会 計量士)
- ・遠藤 好宣 (香川県計量協会 計量士)

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第 1 回 平成 26 年 5 月 9 日 於：日本計量会館

第 2 回 平成 26 年 12 月 8 日 於：日本計量会館

総 会 平成 26 年 7 月 16 日 於：有馬温泉「兆楽」(兵庫県神戸市)

7. 3 会館管理